

2025年6月19日

各 位

会 社 名 河 西 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 社長役員 古川 幸二
(コード：7256 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役専務役員 小川 耕一
(TEL. 0467-75-1125)

2025年3月期第3四半期決算短信および2025年3月期決算短信の開示遅延
ならびに第94期有価証券報告書（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の提出期限の
延長承認申請の検討に関するお知らせ

当社の2025年3月期第3四半期決算短信および2025年3月期決算短信につきまして、2025年4月28日付「（開示事項の経過）2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることおよび2025年3月期決算短信の開示が期末後50日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせした開示予定時期を延期すること、併せて、2025年3月期有価証券報告書の提出期限延長申請を検討しておりますことをお知らせいたします。

複数回にわたる開示時期の遅延のお知らせとなり、株主および投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを強く認識しており、深くお詫び申し上げます。

記

1. 決算短信の開示遅延および有価証券報告書提出期限延長に係る承認申請の検討

2025年5月29日付「第94回定時株主総会の『継続会』開催方針に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当社の連結子会社であるKASAI MEXICANA S.A. DE C. V.（以下、「KMEX」といいます）において買掛金勘定や付加価値税勘定の過去の決算における誤りが判明したことに伴い、過去年度別に遡って誤りの背景や原因そして正しい会計処理と影響金額等の調査を実施しております。

この一連の調査の完了までには時間を要することに加えて、その後の決算手続きおよび会計監査人による追加的監査手続き等において相応の時間を要する見込みであることから、当社は、2025年3月期第3四半期決算短信および2025年3月期決算短信を2025年6月中に開示することは難しい状況となってきました。このため、有価証券報告書の提出期限までに、会計監査人の監査報告書を受領することも難しい状況になってきましたので、2025年3月期有価証券報告書の提出期限について延長申請を検討することといたしました。

2. 決算作業が大幅に遅延している原因

2025年2月14日、3月25日および4月28日付「2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」等にてお知らせしたとおり、KMEXの一部の勘定科目（主に買掛金）において、決算の誤りが判明しています。

当社は、KMEXにおいて2023年3月期および2024年3月期に財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備があるとの開示を行っている状況を重く受け止め、2023年3月期以降、進めてきた内部統制上の課題解決に向けた取組みに加えて、2025年3月期においても、外部専門家のサポートを受けて、内部統制の強化を進めておりました。

このような中、2024年10月に入り、KMEXにおける勘定科目ごとの総勘定元帳と補助簿の残高突合作業において、買掛金などの勘定科目に、総勘定元帳と補助簿の残高に相違があることが判明し、調査の結果、勘定科目残高に誤りがあることが判明しました。その後、過去に遡って数値を年度別に検証することになりましたが、ハイレベルの経験・知見を有するIT専門家を継続的に投入したものの、取引先数・部品点数・受発注件数・インボイス件数・物品受領件数等、極めて多岐に渡る大量の証憑とシステムが保有するデータの突合が難航し、想定を大幅に超える時間を要しております。

具体的には、KMEXでは、2022年の基幹システム導入以来、負債認識については、発注書と納品書に基づき、物品若しくは役務提供受領段階で仮債務勘定に記帳し、その後請求書を受領し仮債務勘定から本債務勘定に振替え、支払時に本債務勘定の減少を記帳する方法で管理を行うこととしております。

しかしながら、本債務勘定については、取引先への支払いとの整合性が求められるため、仮債務勘定と比して正確性が担保されているものの、KMEXの基幹システムでは特定時点の債務残高明細を含め、勘定科目残高明細の標準レポートがないにもかかわらず、当社の対応が取られていなかったことから、期末残高の正確な確認ができない状況となっていました。

このような状況が判明したことから、正しい債務残高を把握するために、KMEXの物品または役務提供の受領日、取引先からの請求書発行日、その請求書のKMEX受領日・入力日、取引先、部品番号、物品名称などを基に、2022年の基幹システム導入の際のシステムベンダーに委託して、期末日後の支払実績に対し、オーダーキャンセルや分割納入など、勘定科目残高に影響を及ぼす例外対応の要素の調整を加えることで各期末時点における残高を理論的に再現し、当該理論値と取引先の対KMEXへの債権金額とを照合することで、各期末の残高を確定したところ、複数の事業年度において負債の計上額が過小となっていることが判明いたしました。

また、仕入および販売に伴い発生する付加価値税（我が国の消費税のような間接税）についても、過去のシステム入力ミスに起因する残高の誤りが、外部専門家の指摘により判明したため、現在、原因調査、実態の解明を進めておりますが、資産性が認められないと判断されることから、今後費用化する方向で検討を進めております。

3. 2024年3月期有価証券報告書に続き、2025年3月期有価証券報告書においてもKMEXの会計処理を原因として、過年度訂正が必要となった事情について

当社は、2024年6月28日、2024年3月期有価証券報告書について提出期限の延長申請を行い、同日に承認を得て、同年7月29日に2024年3月期有価証券報告書を提出いたしました。当該提出期限の延長に係る原因は、KMEXでは自国通貨であるメキシコ・ペソにより記帳し作成した財務諸表は正しく、それを報告のための機能通貨である米国ドルに換算する過程において適用するレートや計算を誤り、結果として財務諸表が正しくなかったというものでした。今回、2025年3月期有価証券報告書の提出期限の延長を検討している原因は、ペソ建ての会計処理、仕訳を誤りペソ建ての財務諸表そのものが正しくないことに起因するものです。

また、過年度訂正が必要となった主な要因としては2022年の基幹システム移行時の業務プロセス改革や設計および検証、移行データ検証、ユーザートレーニングなど周到な準備が必要であるにもかかわらず当社の対応不足から、2022年度の決算において重大な内部統制の不備が発覚した以降も、システム改修等の措置が取られてこなかったことによるものと考えております。

4. 当社のこれまでの対応

当社は、2024年12月に本件の報告を受けた後、当社を含む当社グループの経理人員を投入し、原因調査・実態解明にあたっております。また、2025年1月に当社経理部の部長クラスの人材を1名、同年3月に当社経理部の部長クラスの人材をもう1名メキシコに派遣しているほか、当社からハイレベ

ルの経験・知見を有するIT専門家を投入し、当社の監査人、KMEXの監査人、複数社の外部専門家のサポートも受けながら、KMEX・当社が協働して最大限の努力を行っております。

しかしながら、上記のとおり、多岐に渡る大量の証憑とシステムが保有するデータの突合が極めて難航しています。

5. 今後の見通し

2025年3月期第3四半期決算短信および2025年3月期決算短信の開示時期につきましては、決定次第、速やかに公表いたします。

また、2025年3月期有価証券報告書の提出時期については、2025年6月30日が法定提出期限となっておりますが、関係各所との確認をとり、当社の方針が定まった段階で速やかにお知らせいたします。

以上